

特定非営利活動法人日本データセンター協会

2025年11月10日 第5回ワット・ビットWG



理事長 田中 邦裕

データセンターの社会的役割

データセンターは、社会・経済を支える基盤として電気や水道同様に不可欠であり、スマートフォンやAI時代の高度なサービスを**効率的に支える集約型インフラ**である。

- コンピュータシステムは、災害時を含め24時間365日稼働が求められる社会基盤
- サプライチェーン、流通、金融、決済、物流、交通など、国民生活の根幹を支える社会インフラとして機能
- スマートフォン（国内2億台超）向けアプリケーションサービスは、すべてデータセンターを基盤として提供されている
例：SNS、メール、動画・音楽配信、画像共有、ゲーム等
- AI技術の進展により、電力負荷の高い新たなサービスが次々と実用化されつつある。
- データセンターは設備集約型のインフラであり、分散配置より集中配置が国全体の効率性に資する

データセンターの特性

データセンターは一般的な工場と異なり、**周辺環境・地域への負荷が極めて小さい施設**である。

- **大気汚染がない**：工場では、煙や化学物質などの排ガスが発生することが多いが、データセンターでは主に電力で稼働するため大気中への有害排出物がない。停電時・定期点検時に非常用発電機を稼働させる際に一時的な排煙が発生するが、運転は非常時または定期点検時に限定され、頻度・時間ともに最小限である。
- **騒音が少ない**：工場は生産機械や大型装置による騒音が発生することが多いが、データセンターでは主な騒音源は冷却ファンや空調機器であるが、防音設計が行われている。非常用発電機を停電時・定期点検時（月1回・年1回程度）に稼働させるが、防音ケーシングにより騒音の拡散は抑えられている。
- **振動や衝撃が発生しない**：データセンター内では基本的に機械的な加工や重機の動作がないため、周囲に対して振動や地面への衝撃などを与えることはない。
- **臭気（におい）が発生しない**：工場では製造過程で油や溶剤、化学物質のにおいが発生する場合があるが、データセンターではそのような臭気の原因となる作業はない。
- **廃水・産業廃棄物がない**：工場は洗浄や加工工程で廃液・汚水が出ることもあるが、データセンターでは排水は空調からのドレン水程度にとどまる。また、化学物質を使用する工程がないため、土壌汚染のリスクもない。
- **危険物・化学物質の使用がない**：製造工場ではさまざまな化学薬品や可燃物を扱う可能性があるが、データセンターではそうした危険物の取り扱いが少なく、安全性が高い。
- **電磁波の外部漏洩がない**：情報漏洩防止のため電磁波の外部漏洩はなく、電波障害の予防措置も施されている。
- **物流による環境・交通負荷が少ない**：データセンターでは原料の仕入れや製品出荷が発生しないため、定常的なトラックの出入りがなく、騒音・排気ガスの発生が少ないだけでなく周辺交通への影響も最小限に抑えられる。

「データセンター新設および運用における地域共生の考え方」の策定

- 日本データセンター協会では、「**データセンターの新設および運用における地域共生の考え方**」の取りまとめを推進中。環境への影響（データセンター周辺にお住まいの方々の生活環境を含む）や、地域共生において必要とされる事項を的確に把握できるよう、具体的な取り組みや外部条件を例示する方針。今後は、複数の自治体と協議を重ねながら、内容の策定・精査していく予定。
- なお、「**データセンターの新設および運用における地域共生のガイドライン**」については、日本データセンター協会が中心となり、別途、取りまとめる方針。ガイドラインは、ハザードへの対応や立地、環境への配慮の観点から、排水、排熱、騒音、振動、プライバシーへの配慮、交通への影響、景観、自然環境（アセスメント）等の観点で取りまとめる予定。

データセンター新設および運用における地域共生の考え方（案）

●データセンター周辺にお住まいの方々等が気にされるポイント／データセンター住民説明会での重要ポイント（例）

1. 計画の全体像の明示
 - ✓ 施設の規模、用途、運用開始時期
 - ✓ 建設・運用に関わる企業や自治体の役割
 - ✓ 長期的な地域への影響・地域経済への波及効果（下記、例）
 - ・固定資産税増収の規模感
 - ・建築時の波及効果（飲食、宿泊、等）
 - ・運用時の波及効果（雇用：施設管理、警備、清掃、等／防犯への寄与）
2. 環境影響の説明
 - ✓ 電力消費量とその供給源（再生可能エネルギーの活用有無）
 - ✓ 排熱・騒音・排水などの環境負荷
 - ✓ 景観や自然環境への影響
3. 住民生活への影響と対策
 - ✓ 住宅が隣接する場合、排熱の影響
 - ✓ 交通量の増加、騒音、夜間照明などへの配慮
 - ✓ 災害時の安全対策（停電・火災・地震など）（下記、例）
 - ・緊急時の緊急連絡体制の確立と周知
 - ・自治体や町内会との共同での防災訓練
 - ・緊急時のDCリソースの一時的な提供による地域貢献（スマホの給電スポット、Free-WiFi、集会場、等）
 - ✓ 周辺地域の不動産価値や住環境への影響
4. 住民参加の仕組み
 - ✓ 意見募集の方法（アンケート、パブリックコメントなど）
→いただいた意見のFB方法も明示
 - ✓ 自治会など恒常的な連絡ルートの明確化
 - ✓ 定期的な意見交換会／自治会役員との協議会の開催
5. 透明性と信頼性の確保
 - ✓ 情報公開の徹底（資料配布、Web公開など）（下記、例）
 - ・DC専用の地域住民向けウェブサイトや定期的な広報誌の発行＆配布（事業進捗や環境データ等の盛り込み）
 - ・Q&Aや「よくある質問」の常時公開／適宜更新
 - ✓ 第三者による環境評価の導入（必要に応じて）
 - ・評価結果の積極的な公開およびそのデータに基づく安全性等の説明
 - ✓ 企業・自治体の責任体制の明確化
6. その他（例）
 - ✓ 地域の一員としての姿勢（地域イベントへの協力、清掃活動、防災活動への参加、等）
 - ✓ 地域コミュニティへの投資
 - ・地域で活動するNPOや教育機関、文化活動等への資金的or人的なサポート
 - ✓ 環境配慮の先進性と地域啓発活動
 - ・DCが地球環境改善に貢献していることのPR（具体的な省エネ方式や最新の冷却設備、等）
 - ・環境教育／啓発活動：地域の子供たちを対象とした勉強会（学校などでの実施も可）
 - ・ICT教育：地域のお子様やお年寄りを対象としたスマホ教室やITを利用した詐欺等への対策教室

住民説明会を法規等で定められた義務行程として『こなす』のではなく、今後、10年・20年とDCを運営していく中で、地域の一員となっていくことを意識した説明が大切です



説明会での対応姿勢も重要

・専門用語を避け、わかりやすく説明する ・住民の声に耳を傾け、否定せずに受け止める ・質問には誠実かつ具体的に回答する ・説明会は「話し合いの場」であることを意識する